

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 短資会社の格付見直し結果

発行体	証券コード	長期発行体格付		見通し
上田八木短資株式会社	—	【据置】	A-	安定的
セントラル短資株式会社	—	【据置】	A-	安定的
東京短資株式会社	—	【据置】	A-	安定的

  

発行体	証券コード	短期発行体格付	
上田八木短資株式会社	—	【据置】	J-1
セントラル短資株式会社	—	【据置】	J-1
東京短資株式会社	—	【据置】	J-1

### ■ 格付の視点

- JCR では、短資会社 3 社の格付を見直した結果、それぞれの格付を据え置きとした。格付には短資会社の金融システム全体における重要性、健全な資産内容と管理可能なリスクレベルなどが反映されている。日本銀行（日銀）による極度に緩和的な金融政策が続いており、コロナ禍の影響で金融緩和は一層強まった。ほぼすべての短期金融市場商品においてマイナス圏、ないしゼロ近傍での金利が常態化し、各種取引の利ざやはやきわめて薄い状態が続いている。しかし、このような環境のもとでも、市場参加者にはマイナス圏からゼロ付近の金利間でさやを抜く裁定取引や、低い資金調達コストの恩恵を受けようとする取引など多様な取引ニーズが存在する。短資各社（各社）は裁定取引などの資金需要にきめ細かく対応することで、多様な収益機会を機動的に捉えている。直近終了年度においては債券レポ、CP などの取引が増えたほか、無担保コールの取引残高増がみられたこともあり高水準の収益を計上した。足元では無担保コールの仲介手数料率低下などの減収要因もみられるが、一定の収益を確保できている。一方、短資の業務は金融政策や市況の影響を受けやすく、これらの要素の動向次第では赤字を計上する可能性もある。JCR はこのようなリスクを格付に織り込んでいるが、各社ともコストコントロールとリスク管理の強化に力を入れていることもあり、赤字を計上するとしても財務体力対比で限定的なものとなる可能性が高いとみている。各社は厚い自己資本を持ち、ある程度のストレス下で事業を継続できるだけの財務の健全性を維持している。
- 短資会社は、インターバンク市場においてコール資金の貸借およびその媒介を行うとともに、オープン市場においては短期国債・利付国債取引、CP 取引、債券レポ取引、株レポ取引などを手掛けている。コール市場は金融機関の資金過不足を最終的に調整する場であり、このコール市場で短資会社は多くの取引を仲介し、市場の結節点とも言える役割を果たしている。換言すると、短資会社の資金取引仲介機能が維持され、短資会社自身の資金の決済も円滑に行われなければ、コール市場は混乱し、その混乱が我が国の金融システム全体に即座に波及する可能性が想定される。このような金融システムにおける位置づけが格付を下支えている。
- インターバンク市場収益の柱である無担保コール取引の市場残高は、マイナス金利政策導入による市場参加者減少などにより、16年に一時4兆円を下回った。しかし現在では市場参加者のシステム対応が進展したことなどを背景に13兆円程度まで回復している。市場には日銀当預の対象先・非対象先、日銀当預残高の3層構造のうち0%以上の金利が適用される基礎残高およびマクロ加算残高に余裕のある先・余裕の無い先な

ど、運用・調達環境の異なる金融機関等が参加しており資金仲介ニーズが存在する。このため直近終了年度の各社のインターバンク市場収益は好調であった。ただ足元、資金需要の高まりに伴い、かつては▲0.07%まで低下した市場金利が翌日物で▲0.04%を上回る傾向にある。金利水準の絶対値の低下は短資の受け取る仲介手数料の料率低下につながり、このことは収益の下押し要因となろう。もっとも、現行の金融政策のもとで日銀当預の3層構造との裁定取引ニーズが見込まれる。各社は今後も一定のインターバンク収益を確保できるとみられる。有担保コール取引については市場残高が低位にあるものの、コール以外の取引を絡めた深いマイナスと浅いマイナスとの金利差を利用したディーリングなどから各社は収益を得ている。

- (4) オープン市場においても各社はきめ細かく収益機会を捉えることができている。債券レポでは、他の商品との金利差、および日銀当預との金利差に着目した市場参加者による取引が行われている。運用・調達環境の異なる参加者のニーズを仲立ちすることが収益に結びついている。CP取引では流動性確保を目的とした事業者のCP発行が高水準となり、直近終了年度では市場での売買などで各社は収益を積み上げることができた。足元、金利水準の低下によりキャリー収益は確保しづらくなっているが、売却などである程度の収益を見込めるとJCRは考えている。一方、株レポ取引の収益は伸び悩んでいるが、株式相場の活況などから取引残高が拡大しつつある。
- (5) オープン市場業務においては収益確保とリスク管理の両立が課題である。CP取引においては各社のポジションが以前に比べて拡大している。CP取引は1先あたりのロットが大きくかつ無担保の取引であり、期間をやや長くした発行が増えている。環境が不透明ななか適切な信用リスク管理の重要性が高まっている。また、CP取引などの資金はコールマネーや無担保借債など無担保調達で賄われている部分も小さくないことから、流動性の管理も重要である。各社におけるこれらのリスクは管理可能な範囲にとどまっており、管理方法も適切な状態にあるとみているが、ストレスシナリオを念頭に置いた管理ができているかどうかJCRは注目していく。

## ■各社の格付事由

### 上田八木短資

#### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J-1

2001年7月に上田短資と八木短資が合併し誕生した。無担保コール取引のシェアは3社中首位である。短期国債取引や株レポなどのオープン市場業務に強みを有し、これらの業務における収益の占める比重が他社比高い。リスクテイクに比較的積極的で、機動的に収益機会を捕捉することを重視している。直近期においてはインターバンク市場収益、オープン市場収益ともに好調で、純営業収益は大幅な増収となった。コロナ禍で生じた資金の運用・調達ニーズを巧みに捉えており、引き続き一定の収益を確保していくと見込まれる。子会社・関連会社は少なく、リスクと損益への影響は小さい。

### セントラル短資

#### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J-1

2001年4月に名古屋短資、日本短資、山根短資が合併して誕生した。コール取引、CP引き受けなどの分野で顧客基盤に広がりがある。他社に比べリスクテイクには慎重かつ資本基盤が厚いため、資本対比のリスク量は比較的抑制された水準にある。事業分散が効いていることから収益の変動幅が短資のなかでは小さい。直近期においてはインターバンク市場収益、オープン市場収益ともに好調で、純営業収益は大幅な増収となった。コロナ禍

で生じた資金の運用・調達ニーズを巧みに捉えており、営業力の強化も寄与し CP 取引にかかる収益の増加が際立った。足元の業績も堅調である。課題であったグループ会社の管理の充実も進みつつある。

## 東京短資

### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J-1

1909年創業で東短グループの中核。短資業においては営業改革の成果などもあってインターバンク市場収益とオープン市場収益をバランスよく確保している。直近期の短資業にかかる純営業収益は大幅な増収となった。コロナ禍で生じた資金の運用・調達ニーズを巧みに捉えており、とりわけ債券レポ取引においては良好な実績を残した。システム関連の経費がピークアウトしており、今後も一定の営業利益を確保すると見込まれる。強みとしてきたグループ総合力に関しては、コロナ禍の影響でブローキングを取り扱う一部の傘下会社における収益が低迷している。しかし短資業にかかる収益増でカバーされ、グループ全体の利益は問題ない水準にある。

(担当) 炭谷 健志・松澤 弘太

### ■格付対象

発行体：上田八木短資株式会社

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的
対象	格付	
短期発行体格付	J-1	

発行体：セントラル短資株式会社

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的
対象	格付	
短期発行体格付	J-1	

発行体：東京短資株式会社

#### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的
対象	格付	
短期発行体格付	J-1	

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年7月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：炭谷 健志
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 上田八木短資株式会社  
セントラル短資株式会社  
東京短資株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果の確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル